

一般質問 議:議員/理:理事者

- 高市首相の、台湾有事は「存立危機事態になりうる」とした発言は、憲法違反の「集団的自衛権を認めた閣議決定」と「安保法制」が問題の根源にあり、地方自治の立場から「閣議決定の撤回」と「安保法制の廃止」を求めることについて
- 道の駅に隣接する勝山市土地開発公社の土地の売却について

その他の質問

・クマ対策について

・勝山市の凄まじい少子化による、認定こども園や小学校の統廃合の対応について

日本共産党 山田安信 議員

議 日本が攻撃を受けていないのに、政府が「存立危機事態」と判断すれば海外で自衛隊の武力行使を可能にしたことに問題の根源がある。2014年、憲法学者、元内閣法制局長官、元最高裁長官や元判事などが「違憲性を指摘」し、世論調査で反対が多数なのに、安倍政権が「集団的自衛権を認めた閣議決定」と「安保法制」を強行した。この指摘を認めるか問う。

首相発言の撤回だけでなく、閣議決定の撤回と安保法制を廃止することが、問題の大元を断ち切る対策だと考えないか問う。

理 2014年の閣議決定及び2015年の安全保障関連法制については、外交・安全保障政策は国会及び政府が担う国の専管事項であることから、個別の国政上の判断に賛否を述べたり、発言の撤回を求めたりする立場にはない。

国の安全保障政策の方向性や法律の合憲性判断、法令の改廃は、憲法に基づき国会及び政府が担うべきものであり、地方自治体が撤回・廃止を求める立場にはない。ただ我が国は過去に悲惨な戦争を経験しており、このような悲劇を二度と繰り返さないためにも、国民の安全と平和を維持し、平和国家として世界に貢献することが重要と考えている。今後も国の動向を注視していく。

議 7年前の当初計画で売却完了まで何年かかる予定だったのか。売れ残っている土地の面積と割合と売却予定額の説明を求める。

水上市長の今期任期中に完売すると約束すべきではないか。

理 当初計画では早期売却を予定している。令和7年12月現在、売却予定地の総面積は約1万500平方メートルで全体の約7割、売却予定地の総額価格は約1億3,600万円である。売却予定地は、現在複数の事業者と交渉を進めており、引き続き売却に努めていく。

常任委員会・特別委員会報告

総務文教厚生委員会

審査の結果、議案9件について全て可決し、陳情1件を採択としました。

◆ 火災予防条例の一部改正について

令和7年2月に岩手県大船渡市で発生した林野火災を受け改正するものであり、林野火災注意報や林野火災警報の発令等について説明がありました。委員からは、たき火の取り扱いに関する質問があり、理事者からは届け出に応じて総合的に判断していくとの説明がありました。

行政視察報告

令和7年11月10日から12日にかけて、佐賀県佐賀市、大分県中津市にて行政視察を行いました。内容は以下のとおりです。

・佐賀市「学校跡地活用について」

・中津市「中津市流DXの取り組みについて」

佐賀市では、かつて地域コミュニティの中心的役割を担っていた旧富士小学校を活用した「佐賀古湯キャンプ」を視察しました。構想・設計・運営を一括して発注し、指定管理料を要しない運営を実現するとともに、地域住民の交流拠点としても機能しています。地域の意見と事業者の視点を両立させた跡地活用の進め方は、今後の公共施設の在り方を考える上で参考となる取り組みでした。

中津市では、外部人材の登用や職員主体の取り組みを軸とした「中津市流DX」を調査しました。段階的な職員研修やノーコードツールの活用により、業務効率化と市民サービス向上を同時に進めており、限られた人員の中で行政運営を行う本市にとって参考となる内容でした。

